

第6回 ディスクロージャー経理実務検定
(基礎編 発展編) 試験結果

実施期間 2014年9月～2015年7月末

試験区分	申込者数	合格者数	平均点	最大値 (得点)	最小値 (得点)	中央値 (得点)
基礎編	33	15	66	92	16	72
発展編	26	11	86	100	48	92
合計	59	26				



2015/8/4

ディスクロージャー実務検定協会

第6回 ディスクロージャー経理実務検定 基礎編 試験問題

【注意事項】 試験実施要綱より抜粋

※ブラウザは**Windows IE(Internet Explorer)バージョン11**をご使用ください。

※お使いのパソコンでスリープ設定をされている場合は解除して受験してください。

【 試験開始15分前 】

●Web 受験専用ホームページで、受験番号、電話番号を入力し、ログイン

※一度ログインすると、他の時間帯で受験する事はできません。

ログイン後の画面

●「問題用紙のダウンロード」

→問題用紙をご自身で印刷してください。（問題用紙は紙で印刷した方が回答しやすいと思います。）

●「受験開始する」ボタン（ご自身の答案画面にアクセス）

→「受験開始する」ボタンは開始時間になるまでは進めません。試験開始時刻までもうしばらくお待ちください。

【 試験開始時刻 】

< 画面表示 >

「受験開始する」ボタンをクリックし始めてください。試験時間は90分です。ご自身の答案画面に回答を入力。

●設問ブロックごとに送信ボタンを押してください。

送信ボタンを押しませんと、回答した事にはなりませんので、ご注意ください。

※万が一途中で画面が動作不能になった場合は最初からログインし直してください。

【 終了5分前 】

< 画面表示 >

終了間近です。送信ボタンはすべて押しましたか。再度、確認ください。

【 試験終了 】

強制的に終了画面になり採点結果を画面上に表示します。

特定非営利活動法人

ディスクロージャー実務検定協会®

問題 1 退職給付関係

以下の資料に基づき、下記【注記】に示す連結財務諸表における退職給付に関する注記について、**1**～**8**に記載すべき事項を答案用紙の選択肢より選びなさい。

【解答上の留意事項】

1. 当社は東京証券取引所第1部の上場企業である。
2. 当社グループは退職給付制度として、退職一時金制度及び企業年金制度（従業員拠出）を採用している。
3. 当社グループの連結会計年度は、当期が第20期（×4年4月1日～×5年3月31日）である。
4. 【資料】から判明しない事項は考慮する必要はない。

【資料】

1. 当期首におけるデータ
 - (1) 退職給付債務は23,400百万円である。
 - (2) 年金資産は17,250百万円である。
 - (3) 未認識数理計算上の差異は1,395百万円である。なお、当該差異は、第18期末に年金資産の公正な評価額がその帳簿価額を上回ったことにより発生したものである。
2. 基礎率に関するデータ
 - (1) 割引率は年1.0%である。
 - (2) 長期期待運用収益率は年2.0%である。
 - (3) 上記基礎率については、期末においても変更はない。
3. 当期の退職給付会計に関するデータ
 - (1) 勤務費用は1,030百万円である。
 - (2) 年金基金への当社掛金拠出額は980百万円である。
 - (3) 年金基金への従業員掛金拠出額は20百万円である。
 - (4) 当社からの退職給付の支払額は270百万円である。
 - (5) 年金基金からの退職給付の支払額は250百万円である。
 - (6) 期末の実際額については、ワークシートを参照すること。
4. その他の情報
 - (1) 未認識数理計算上の差異については、連結会計年度における発生額を、翌連結会計年度から定額法（一定の年数として10年間）で費用処理する方法を採用している。
 - (2) 法定実効税率は40%とし、前期と当期で変更はないものとする。

・ワークシート（数値は適宜記入して用いること。）

	期首 (実際)	退職給付 費用		年金/掛金 支払額	期末 (予測)	数理計算上 の差異	期末 (実際)
退職給付債務	(23,400)	S I		P P S EC			(24,254)
年金資産	17,250	R		P C EC			18,365
退職給付に係る負債	(6,150)						(5,889)
退職給付費用							
退職給付に係る調整額 (その他の包括利益)							
未認識数理計算上の差異 (控除：税効果分)	(1,395) 558		A				
退職給付に係る調整累計額 (その他の包括利益累計額)	(837)						

記号の説明

S：勤務費用 I：利息費用 R：期待運用収益 A：数理計算上の差異の費用処理額 P：退職年金又は退職一時金支給額 C：事業主による年金掛金拠出額 EC：従業員からの拠出額

【注記】

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自×3年4月1日 至×4年3月31日)

～記載省略

当連結会計年度 (自×4年4月1日 至×5年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

～記載省略

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高		百万円
勤務費用		
利息費用		
数理計算上の差異の発生額	1	
退職給付の支払額		
退職給付債務の期末残高		

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高		百万円
期待運用収益		
数理計算上の差異の発生額	2	
事業主からの拠出額		
従業員からの拠出額		
退職給付の支払額	3	
年金資産の期末残高		

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務		百万円
年金資産		
非積立型制度の退職給付債務	—	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4	
退職給付に係る負債		
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額		

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用 (注)	5	百万円
利息費用	6	
期待運用収益		
数理計算上の差異の費用処理額		
確定給付制度に係る退職給付費用		

(注) 年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	7	百万円
合計		

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	8	百万円
合計		

(7) 年金資産に関する事項

～記載省略

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

～記載省略

問題2 税効果会計関係（個別）

以下は、東京証券取引所第1部に上場している当社の第33期（×26年4月1日より開始する1年間）の税効果会計に関する資料である。資料に基づき、下記【注記】に示す個別財務諸表における税効果会計関係の注記中の空欄 9～17 に当てはまる数値を答案用紙の選択肢より選びなさい。

【前提】

1. 法人税等の法定実効税率は、第33期までは35%で一定であったが、当期3月に改正税法が公布され、第36期以降の実効税率は30%になると見込まれる。
2. 当社では、繰延税金資産の回収可能性を『繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い（監査委員会報告第66号）』に照らして判断している。当該監査上の取扱いに照らし、当社は「業績は安定しているが、期末における将来減算一時差異を十分に上回るほどの課税所得がない会社等」とであると判定されている。したがって、一時差異等のスケジューリングの結果に基づき、それに係る繰延税金資産を計上している場合には、当該繰延税金資産は回収可能性があるかと判断するものとする。また、同取扱いに基づき、退職給付引当金及び減価償却超過額に係る繰延税金資産の回収可能性は問題ないものとする。
3. 連結納税制度は導入していない。
4. 将来における課税所得の見積額は、取締役会において承認された経営計画に基づいて計算されており、各年度に解消が見込まれる将来減算一時差異の金額に対して十分な課税所得が生じると見込まれている。

【資料】

1. 損益計算書（抜粋、単位：千円）

税引前当期純利益		1,200,000
法人税等（注）	557,429	
法人税等調整額	△61,450	495,979
当期純利益		704,021

（注）別表一（一）において、試験研究費の税額控除により80,000千円の法人税を控除している。また、住民税均等割18,000千円が含まれている。

2. 一時差異の将来解消見込年度のスケジューリング表（単位：千円）

(1) 前期末（第32期期末）

	一時差異の残高	一時差異の解消年度	
		スケジューリング 可能一時差異	スケジューリング 不能一時差異
未払事業税	72,000	72,000	
賞与引当金	480,000	480,000	
棚卸資産評価損	50,000	40,000	10,000
退職給付引当金	1,157,000	1,157,000	
減価償却超過額（建物）	48,000	48,000	
投資有価証券評価損	280,000		280,000
役員退職慰労引当金	245,000	145,000	100,000
圧縮積立金（土地）	300,000	300,000	
その他有価証券評価差額 金（△は差損）	77,000	77,000	

(2) 当期末（第33期期末）

	一時差異の残高	一時差異の解消年度		
		第34期、第35期	第36期以降	スケジュールリング 不能一時差異
未払事業税	86,000	86,000		
賞与引当金	540,000	540,000		
棚卸資産評価損	35,000	30,000		5,000
退職給付引当金	1,181,000	28,000	1,153,000	
減価償却超過額（建物）	60,000	11,000	49,000	
減損損失（土地）	200,000	200,000		
投資有価証券評価損	280,000			280,000
貸倒引当金（貸付金）	150,000			150,000
役員退職慰労引当金	281,000	80,000	81,000	120,000
圧縮積立金（土地）	300,000		300,000	
その他有価証券評価差額 金（△は差損）	52,000		52,000	

3. その他の税務調整

当期の課税所得の計算上、以下の金額を申告調整している。

項 目	金 額
交際費等の損金不算入額	84,000 千円
受取配当金等の益金不算入額	98,000 千円
役員賞与引当金（注）	100,000 千円
税制適格ストック・オプション（注）	20,000 千円

（注）法人税法上、将来にわたり損金に算入されない。

【解答上の留意事項】

1. 金額や比率（%）がマイナス記入となる箇所については、数字の前に【△】を付している。
2. 比率（%）の解答にあたっては、%表示で、小数点以下第2位を四捨五入したものを記入している。
3. 【資料】から判明しない事項は考慮する必要はない。

【注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (×26年3月31日)	当事業年度 (×27年3月31日)	
繰延税金資産（流動）			
未払事業税	記載省略	()	百万円
賞与引当金	記載省略	(9)	
その他	記載省略	()	
繰延税金資産小計	記載省略	()	
評価性引当額	記載省略	(10)	
繰延税金資産合計	記載省略	()	
繰延税金資産（固定）			
退職給付引当金	記載省略	()	
減損損失	記載省略	(11)	
投資有価証券	記載省略	()	
貸倒引当金	記載省略	()	
役員退職慰労引当金	記載省略	(12)	
その他	記載省略	()	
繰延税金資産小計	記載省略	()	
評価性引当額	記載省略	(13)	
繰延税金資産合計	記載省略	()	
繰延税金負債（固定）			
圧縮積立金	記載省略	()	
その他有価証券評価差額金	記載省略	()	
繰延税金負債合計	記載省略	()	
繰延税金資産の純額	記載省略	()	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (×26年3月31日)	当事業年度 (×27年3月31日)	
法定実効税率	記載省略	()	%
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	記載省略	(14)	
役員賞与引当金	記載省略	()	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	記載省略	()	
試験研究費の税額控除	記載省略	(15)	
評価性引当額の増減額	記載省略	2.5	
住民税均等割	記載省略	()	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	記載省略	(16)	
その他	記載省略	0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	記載省略	()	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「XXを改正する法律」が×27年3月31日に公布されました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、×29年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一

時差異については、従来の35.0%から30.0%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は（ 17 ）百万円減少し、法人税等調整額は（ ）百万円増加し、その他有価証券評価差額金は（ ）百万円増加しております。

問題3 1株当たり情報（連結）

以下の資料に基づき、連結財務諸表における1株当たり情報に関する注記について、**18**～**25**に記載すべき事項を答案用紙の選択肢より選びなさい。

【本問を解答する上での前提事項】

1. 当社は、東京証券取引所第1部の上場企業である。
2. 当社グループの連結会計年度は、当期が第15期（×4年4月1日～×5年3月31日）である。
3. 当社は普通株式以外の株式を発行していない。
4. 法定実効税率は、40.0%とする。

【資料】

1. 当社グループの期末純資産等

- (1) 当社グループの期末純資産は以下のとおりである。

純資産の部（単位：円）

株主資本

資本金	1,050,000,000
資本剰余金	1,000,000,000
利益剰余金	1,867,685,670
自己株式	<u>△20,650,300</u>
株主資本合計	3,897,035,370

その他の包括利益累計額

その他有価証券評価差額金	<u>560,780</u>
その他の包括利益累計額合計	560,780

新株予約権	4,900,000
少数株主持分	<u>124,567,000</u>
純資産合計	4,027,063,150

- (2) 当社グループの利益額は、税金等調整前当期純利益が250,456,785円、当期純利益が155,288,320円である。

2. 発行済株式等に関する事項

- (1) 当社の発行済株式の推移は以下のとおりである。

×4年4月1日	6,800,750株
×4年10月1日	6,850,750株

- (2) 当社の自己株式の推移は以下のとおりである。

×4年4月1日	24,300株
×4年8月1日	23,300株

- (3) 子会社による親会社株式の推移は以下のとおりである。

×4年4月1日	0株
×5年3月1日	1,150株

なお、当社の連結子会社は1社のみであり、当社の持株比率は80%である。

3. 新株予約権及び転換社債に関する事項

(1) 当社は下記の内容の新株予約権（ストック・オプション）を発行している。

- ① 新株予約権の数：30,000 個（600 名×50 個）
- ② 新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式
- ③ 新株予約権の目的となる数：30,000 株（新株予約権 1 個につき 1 株）
- ④ 新株予約権の行使時の払込額：800 円/株
- ⑤ 新株予約権の公正な評価額：200 円/個
- ⑥ 対象勤務期間：×3 年 8 月 1 日～×5 年 7 月 31 日
- ⑦ 新株予約権の行使期間：×5 年 8 月 1 日～×10 年 7 月 31 日
- ⑧ 発行時において対象となる従業員は 600 名であったが、当期首時点で 588 名に減少している。なお、当期中において退職による失効はない。

(2) 当社は下記の内容の転換社債（第 1 回）を発行している。

- ① 発行日は×1 年 4 月 1 日、償還日は×6 年 3 月 31 日である。
- ② 転換価格は 1,100 円である。
- ③ 発行価格（額面金額）は 110,000,000 円である。
- ④ 利率は年 2.2% である。
- ⑤ 利払い日は毎年 9 月末と 3 月末である。
- ⑥ ×4 年 10 月 1 日に、転換請求を受けた 55,000,000 円分について株式の効力が発生している。

(3) 当社は下記の内容の転換社債（第 2 回）を発行している。

- ① 発行日は×3 年 4 月 1 日、償還日は×8 年 3 月 31 日である。
- ② 転換価格は 1,000 円である。
- ③ 発行価格（額面金額）は 500,000,000 円である。
- ④ 利率は年 3.9% である。
- ⑤ 利払い日は毎年 9 月末と 3 月末である。

4. 当社の平均株価に関する情報

- (1) ×4 年 4 月 1 日 ～×5 年 3 月 31 日： 1,372 円/株
- (2) ×4 年 4 月 1 日 ～×4 年 9 月 30 日： 1,412 円/株
- (3) ×4 年 10 月 1 日 ～×5 年 3 月 31 日： 1,210 円/株

【解答上の留意事項】

1. 【資料】から判明しない事項は考慮する必要はない。
2. 1 年間は 365 日として計算すること。
3. 1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定にあたっては銭未満の端数を四捨五入し、それ以外の金額及び株式数については単位未満を切り捨てること。
4. スtock・オプションの権利確定数の見積り方法として、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

【注記】

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 ×3年4月1日 至 ×4年3月31日)	当連結会計年度 (自 ×4年4月1日 至 ×5年3月31日)
1株当たり純資産額	記載省略	18 円
1株当たり当期純利益金額	記載省略	19 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	記載省略	20 円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 ×3年4月1日 至 ×4年3月31日)	当連結会計年度 (自 ×4年4月1日 至 ×5年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	記載省略	
普通株主に帰属しない金額(百万円)	記載省略	21
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	記載省略	
期中平均株式数(株)	記載省略	22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	記載省略	
(うち ? (百万円))	記載省略	
普通株式増加数(株)	記載省略	
(うち新株予約権(株))	記載省略	23
(うち転換社債(株))	記載省略	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	記載省略	記載省略

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (×4年3月31日)	当連結会計年度 (×5年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	記載省略	
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	記載省略	24
(うち ? (百万円))	記載省略	
(うち ? (百万円))	記載省略	
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	記載省略	
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	記載省略	25

第6回 ディスクロージャー経理実務検定 基礎編 解答

受験番号		氏名	
------	--	----	--

以下のア～エまでの選択肢の中から、正しいものにチェックマークを付しなさい。

回答例

ア	イ	ウ	エ
50	80	900	△50

問題1

	ア	イ	ウ	エ
1	110	△110	130	△130
2	△20	20	40	△40
3	980	△250	345	20
4	5,799	24,144	18,365	5,889
5	780	980	1,010	1,030
6	110	90	234	468
7	△54	△90	△245	△1,150
8	54	90	245	1,150

問題2

	ア	イ	ウ	エ
9	30	162	189	540
10	△1	△9	△10	△12
11	0	60	70	200
12	48	56	84	88
13	△129	△165	△166	△192
14	2.0	2.5	3.0	7.0
15	△2.0	△2.3	△4.5	△6.7
16	5.4	6.4	7.4	8.4
17	46	49	62	64

問題3

	ア	イ	ウ	エ
18	570.86	570.93	570.95	570.97
19	21.54	22.70	22.75	22.83
20	21.54	22.70	22.75	22.83
21	—	0	1	2
22	6,801,949	6,801,969	6,826,300	6,826,530
23	(9,400)	(11,543)	(17,857)	(29,400)
24	0	4	129	130
25	6,776,450	6,826,300	6,826,530	6,850,750

第6回

ディスクロージャー経理実務検定 発展編

試験問題

(注意事項) 試験実施要綱より抜粋

※ブラウザは**Windows IE(Internet Explorer)バージョン11**をご使用ください。

※お使いのパソコンでスリープ設定をされている場合は解除して受験してください。

【 試験開始15分前 】

- Web 受験専用ホームページで、受験番号、電話番号を入力し、ログイン

※一度ログインすると、他の時間帯で受験する事はできません。

ログイン後の画面

- 「問題用紙のダウンロード」

→問題用紙をご自身で印刷してください。(問題用紙は紙で印刷した方が回答しやすいと思います。)

- 「受験開始する」ボタン(ご自身の答案画面にアクセス)

→「受験開始する」ボタンは開始時間になるまでは進めません。試験開始時刻までもうしばらくお待ちください。

【 試験開始時刻 】

< 画面表示 >

「受験開始する」ボタンをクリックし始めてください。試験時間は90分です。ご自身の答案画面に回答を入力。

- 設問ブロックごとに送信ボタンを押してください。

送信ボタンを押しませんと、回答した事にはなりませんので、ご注意ください。

※万が一途中で画面が動作不能になった場合は最初からログインし直してください。

【 終了5分前 】

< 画面表示 >

終了間近です。送信ボタンはすべて押しましたか。再度、確認ください。

【 試験終了 】

強制的に終了画面になり採点結果を画面上に表示します。

特定非営利活動法人

ディスクロージャー実務検定協会®

問題1 金融商品関係（連結）

A社は東京証券取引所の第1部の上場企業である。以下の各資料を参照し、当期（×26年3月31日を連結決算日とする1年間）の連結財務諸表における金融商品関係の注記のうち、「金融商品の時価等に関する事項」について、**1**～**8**に記載すべき金額を答案用紙の選択肢より選びなさい。なお、計算上の端数は最終結果の千円未満を切り捨て、マイナス記入となる場合は金額の前に「△」を付している。また、該当する項目がない場合、「－」としている。

【資料】

1. A社グループの当連結会計年度に係る連結貸借対照表（一部抜粋） （単位：千円）

	前連結会計年度 (×25年3月31日)	当連結会計年度 (×26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	～省略～	1,100,000
受取手形及び売掛金	～省略～	2,500,000
有価証券	～省略～	298,000
・・・	・・・	・・・
短期貸付金	～省略～	10,000
貸倒引当金	～省略～	△900
・・・	・・・	・・・
投資その他の資産		
投資有価証券	～省略～	1,261,000
長期貸付金	～省略～	130,000
・・・	・・・	・・・
・・・	・・・	・・・
資産合計	～省略～	～省略～
<hr/>		
	前連結会計年度 (×25年3月31日)	当連結会計年度 (×26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	～省略～	180,000
短期借入金	～省略～	800,000
1年内返済予定の長期借入金	～省略～	200,000
リース債務	～省略～	19,330
・・・	・・・	・・・
・・・	・・・	・・・
固定負債		
長期借入金	～省略～	2,000,000
リース債務	～省略～	46,027
・・・	・・・	・・・
・・・	・・・	・・・
負債純資産合計	～省略～	～省略～

2. 連結貸借対照表(一部抜粋)に計上されている科目の内容は下記のとおりである。

- (1) 現金及び預金：普通預金が 40,000 千円、当座預金が 1,060,000 千円である。
 (2) 受取手形及び売掛金：平均回収期間は 2 ヶ月であり、回収が 1 年を超えるものはない。
 (3) 有価証券及び投資有価証券：保有する銘柄は下記 5 銘柄である。

銘柄	償還期日	額面 (単位：千円)	連結貸借対照表 計上額 (単位：千円)	当連結会計期間 末時価 (単位：千円)	備考
5 年国債	×27 年 3 月 15 日	300,000	298,000	315,000	満期保有債券として保有している。
Z 社社債	×29 年 3 月 15 日	100,000	101,000	103,000	満期保有債券として保有している。
10 年国債	×30 年 3 月 15 日	200,000	205,000	205,000	その他有価証券として保有している。
B 社株式	—	—	400,000	—	その他有価証券として保有している(非上場株式、時価を把握することが極めて困難と認められる)。
C 社株式	—	—	555,000	555,000	その他有価証券として保有している(上場株式)。

- (4) 貸倒引当金：全て営業債権(受取手形及び売掛金)に対して設定したものである。
 (5) 貸付金：貸付先は下記 2 社である。

貸付先	回収期日	回収方法	連結貸借対照表 計上額 (単位：千円)	当連結会計期間 末時価 (単位：千円)	備考
D 社	×32 年 3 月 31 日	毎期 3 月末に 定額を分割返済	60,000	61,009	—
E 社	×39 年 3 月 31 日	期日一括返済	80,000	77,312	—

(6) 支払手形及び買掛金：平均回収期間は3ヶ月であり、支払いが1年を超えるものはない。

(7) 短期借入金及び長期借入金：借入先は下記3行である。

借入先	返済期日	返済方法	連結貸借対照表 計上額 (単位：千円)	当連結会計期間 末時価 (単位：千円)	備 考
F 銀行	×27年3月31日	期日一括返済	800,000	800,000	当座貸越契約に基づくものである。
G 銀行	×32年3月31日	每期3月末に 定額を分割返済	1,200,000	1,208,013	金銭消費貸借契約書に基づくものである。
H 銀行	×30年3月31日	期日一括返済	1,000,000	996,164	金銭消費貸借契約書に基づくものである。

(8) リース債務：リース取引を行っている取引先は下記2社である。

取引先	リース期間	種類	連結貸借対照表 計上額 (単位：千円)	当連結会計期間 末時価 (単位：千円)	備 考
I 社	×24年4月1日～ ×27年3月31日	所有権移転型 ファイナンス・ リース	8,300	8,309	—
J 社	×26年4月1日～ ×31年3月31日	所有権移転外型 ファイナンス・ リース	57,057	57,224	うち、流動負債 残高は11,030千 円(時価：11,084 千円)である。

3. その他の事項

(1) A社グループにおいて、デリバティブ取引は一切行っていない。

(2) 当期以前において、貸付金、借入金及びリース債務は、全て当初の約定通りに返済が行われている。

【注記】

金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2. 参照）。

前連結会計年度（×25年3月31日）

～省略～

当連結会計年度（×26年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	()	()	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	() ()	()	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	(①)	()	()
② その他有価証券	()	(②)	()
(4) 短期貸付金及び長期貸付金	()	()	(③)
資産計	()	()	()
(1) 支払手形及び買掛金	()	()	—
(2) 短期借入金	()	()	—
(3) 長期借入金(*2)	()	()	(④)
(4) リース債務(*3)	()	(⑤)	()
負債計	()	()	()

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*3) リース債務は1年内返済予定のリース債務を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

～省略～

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (×25年3月31日)	当連結会計年度 (×26年3月31日)
()	～省略～	(⑥)

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（×25年3月31日）

～省略～

当連結会計年度（×26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	()	—	—	—
受取手形及び売掛金	()	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債等	()	()	()	()
(2)社債	()	()	()	()
その他有価証券のうち満期が あるもの				
(1)国債・地方債等	()	()	()	()
短期貸付金及び長期貸付金	()	()	()	()
合計	()	(7)	()	()

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（×25年3月31日）

～省略～

当連結会計年度（×26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	()	()	()	()	()	()
長期借入金	()	()	()	()	()	()
リース債務	()	11,218	11,408	()	11,799	—
合計	()	()	()	(8)	()	()

問題2 デリバティブ取引関係

以下は、東京証券取引所第1部に上場している当社の第33期（×26年4月1日より開始する1年間）のデリバティブ取引に関する資料である。資料に基づき、下記【注記】に示す有価証券報告書のデリバティブ取引に関する注記について、注記中の空欄⑨～⑰に当てはまる数値を答案用紙の選択肢より選びなさい。なお、当社は連結財務諸表提出会社であり、問題文から判明する事項を除きデリバティブ取引を行っていないものとする。

【資料】

1. 当期に行った輸出取引に係る為替予約

当社では、以前より国内で仕入れた商品の一部を海外に輸出しており、輸出代金の為替変動リスクを回避するため、甲銀行と以下の条件でドルの売り予約を行っている。なお、当該取引はヘッジ会計の要件を充たしており、ヘッジ会計の要件を充足する外貨建金銭債権・債務の会計処理として、従来より振当処理を採用している。

《概要》

輸出代金：3,000千ドル
予約レート：100円/ドル
輸出日：当期3月1日
輸出日の直物為替相場：102円/ドル
代金決済日：翌期5月31日
甲銀行より入手した為替予約資産の時価：600千円

2. 翌期に行う予定の輸入取引に係る為替予約

当社では、以前より海外から商品の輸入を行っている。4月分の輸入商品について、商品購入の契約は当期3月に締結済みであるが、3月末においては未実行であった。当社では輸入代金の為替変動リスクを回避するため、当期3月に乙銀行と以下の条件でドルの買い予約を行っている。なお、当該取引はヘッジ会計の要件を充たしている。

《概要》

輸入代金：1,000千ドル
予約レート：101円/ドル
輸入日：翌期4月15日
代金決済日：翌期7月15日
乙銀行より入手した為替予約資産の時価：△1,200千円

3. 当社の借入金等に関する事項

(1) 金融機関からの借入について

当社は、当期4月1日に丙銀行より以下の条件で借入を実施した。

《概要》

借入総額：1,000,000千円
当期末借入残高：900,000千円（内、1年内返済予定金額100,000千円）
借入期間：10年
適用金利条件：借入金利息引落日のLiborに基づく変動金利

(2) 金融機関との金利スワップ契約について

当社では、長期借入金の金利変動リスクを回避するため、丙銀行と金利スワップ契約を行っている。当期末における金利スワップの状況は下記のとおりである。なお、当該取引はヘッジ会計の要件を充たしているが、特例処理の要件は充たしていない。

《概要》

想定元本：1,000,000千円（契約時）

契約期間：10年

受取金利条件：借入金利息引落日のTiborに基づく変動金利

支払金利条件：年間固定金利3.5%

丙銀行より入手した金利スワップの時価：△1,200千円

4. 連結子会社A社の借入金等に関する事項

(1) 金融機関からの借入について

当社の連結子会社であるA社は、当期10月1日に丁銀行より以下の条件で借入を実施した。

《概要》

借入総額：500,000千円

当期末借入残高：450,000千円（内、1年内返済予定金額100,000千円）

借入期間：5年

適用金利条件：借入金利息引落日のLiborに基づく変動金利

(2) 金融機関との金利スワップ契約について

A社では、長期借入金の金利変動リスクを回避するため、丁銀行と金利スワップ契約を行っている。当期末における金利スワップの状況は下記のとおりである。なお、当該取引は特例処理の要件を充たしている。

《概要》

想定元本：500,000千円（契約時）

契約期間：5年

受取金利条件：借入金利息引落日のLiborに基づく変動金利

支払金利条件：年間固定金利2.0%

丁銀行より入手した金利スワップの時価：△800千円

5. 複合金融商品に関する事項

当社では、当期3月において、戊銀行が販売するデリバティブ内包型預金（期限前解約特約・条件充足型預金）を以下の条件で取得している。なお、当該取引はヘッジ会計の要件は充たしていない。また、『その他の複合金融商品（払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品）に関する会計処理』第3項に従い、組込デリバティブを区分処理する。

《概要》

預入金額：300,000千円

預入期間：3年

戊銀行より入手したデリバティブ内包型預金の時価：290,000千円

【解答上の留意事項】

1. 金額の記入が不要な解答箇所には「－」を記入すること。
2. 金額がマイナス記入となる箇所については、数字の前に「△」を付している（例：△1,000）。
3. 税効果会計の適用は無いものとする。
4. 当社グループでは、ヘッジ会計の要件を充たしている取引に対しては繰延ヘッジ処理を行っている。
5. 当社グループでは、金利スワップの会計処理として『金融商品に関する会計基準（注14）』に規定される特例処理を採用できる取引は、特例処理を採用することとしている。

【注記】

当連結会計年度（自 ×26年4月1日 至 ×27年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関係

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	デリバティブ内包型預 金 (期限前解約特約・条 件充足型預金)	()	()	()	(9)
合計		()	()	()	()

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 デリバティブ内包型預金の時価は、複合金融商品の組込デリバティブを区分処理したものであります。

3 契約額等はデリバティブ内包型預金の元本で、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 () 米ドル	()	(10)	()	(11)
為替予約等の振 当処理	為替予約取引 () 米ドル	()	(12)	()	(13)
合計			()	()	()

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている () と一体として処理されているため、その時価は、当該 () の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	()	(14)	(15)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	(16)	(17)	()
合計			()	()	()

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

問題3 資産除去債務関係

A社は東京証券取引所第1部の上場企業である。以下の資料に基づき、×25年度の有価証券報告書の資産除去債務に関する注記事項中の空欄18から25に当てはまる語句または金額等を求め、答案用紙の選択肢より選びなさい。なお、A社は連結財務諸表提出会社であり、連結子会社としてB社、C社、D社、E社を有している。

A社の連結会計年度及び各社の事業年度は3月末を決算日とする1年間である。また、計算上の端数は円未満を四捨五入し、注記の金額は千円未満を切り捨てて表示している。なお、各社とも、過去に行った将来キャッシュ・フローの見積りは最善の見積りの結果であったものとし、インフレ率は考慮しなくてよい。

【資料】

1. A社が保有する建物附属設備の状況

- (1) A社は×23年4月(×23年度期首)において、賃借建物内部に附属設備を設置し、500,000,000円を支払っている。なお、同日より使用を開始している。
- (2) 当該設備について、定期借地権(×23年4月より15年)付の不動産貸借契約期間を耐用年数として設定し、減価償却を行っている。
- (3) A社は、当該設備を不動産貸借契約期間満了と同時に撤去する契約上の義務を負っている。
- (4) A社は、過去の実績に基づき、当該設備の撤去に要する割引前将来キャッシュ・フローを50,000,000円と予測している。

2. B社が保有する建物附属設備の状況

- (1) B社は×23年4月(×23年度期首)において、賃借建物内部に附属設備を設置し、400,000,000円を支払っている。なお、同日より使用を開始している。
- (2) 当該設備について、定期借地権(×23年4月より10年)付の不動産貸借契約期間を耐用年数として設定し、減価償却を行っている。
- (3) B社は、当該設備を不動産貸借契約期間満了と同時に撤去する契約上の義務を負っている。
- (4) B社は、過去の実績に基づき、当該設備の撤去に要する割引前将来キャッシュ・フローを40,000,000円と予測している。
- (5) B社は、×26年3月下旬における取締役会において賃貸フロアの半分を縮小する決議を行い、×26年3月末において当初より使用していた建物附属設備の半分を廃棄処分している。なお、廃棄に要した金額は19,000,000円であった。

3. C社が保有する製造設備の状況

- (1) C社は×23年4月(×23年度期首)において、製造設備を購入し、300,000,000円を支払っている。なお、同日より使用を開始している。
- (2) C社は当該設備については、使用見込み期間(使用開始日より6年間)到来後において除去する法的義務を負っている。また、C社は当該設備について使用見込み期間を耐用年数として設定し、減価償却を行っている。
- (3) C社は、法令で定められている処理料金に基づき算出した30,000,000円を、当該設備の撤去に要する割引前将来キャッシュ・フローとして予測し用いている。
- (4) C社は、×26年3月末において当該設備を転用し、従来より製造していた製品とは異なる製品の製造設備として転用する方針とした。

4. D社が保有する製造設備の状況

- (1) D社は×25年4月(×25年度期首)において、製造設備を購入し、200,000,000円を支払っている。なお、同日より使用を開始している。
- (2) D社は当該設備については、使用見込み期間(使用開始日より8年間)到来後において除去する法的義務を負っている。また、D社は当該設備について使用見込み期間を耐用年数として設定し、減価償却を行っている。
- (3) D社は、法令で定められている処理料金に基づき算出した20,000,000円を、当該設備の撤去に要する割引前将来キャッシュ・フローとしている。

5. E社が保有する製造設備の状況

- (1) E社は×25年4月(×25年度期首)において、製造設備を購入し、100,000,000円を支払っている。なお、同日より使用を開始している。
- (2) 当該設備については、設備そのものを除去する法的義務等はないが、使用見込み期間(使用開始日より6年間)満了後において使用されている有害物質等を法律の要求による特別の方法で除去する義務がある。また、E社は当該設備について使用見込み期間を耐用年数として設定し、減価償却を行っている。
- (3) E社は、リサイクルのための除去に要する割引前将来キャッシュ・フローとして、外部業者の見積り結果による10,000,000円を利用することとしている。

6. 割引率及び現在価値等

- (1) ×23年4月における、利付国債(残存期間6年)の流通利回りは年0.50%、利付国債(残存期間10年)の流通利回りは年1.00%、利付国債(残存期間15年)の流通利回りは年1.20%であった。また、同時点におけるA社、B社及びC社の追加借入利率は年1.80%である。
- (2) ×25年4月における、利付国債(残存期間6年)の流通利回りは年1.06%、利付国債(残存期間8年)の流通利回りは年1.08%であり、同時点におけるD社及びE社の追加借入利率は年2.00%である。
- (3) 法定実効税率は每期38%である。

7. A社連結グループにおける資産除去債務及び利息費用の算出方法

- (1) 期末の資産除去債務計上額：割引前将来キャッシュ・フローの金額に、見積時から支出時までの年金現係数を乗じた金額
- (2) 利息費用計上額：当期末の資産除去債務計上額と前期末の資産除去債務計上額との差額

8. 年金現係数一覧表

	0.50%	1.00%	1.06%	1.08%	1.20%	1.80%	2.00%
1年	0.995	0.990	0.989	0.989	0.988	0.982	0.980
2年	0.990	0.980	0.979	0.978	0.976	0.964	0.961
3年	0.985	0.970	0.968	0.968	0.964	0.947	0.942
4年	0.980	0.960	0.958	0.957	0.953	0.931	0.923
5年	0.975	0.951	0.948	0.947	0.942	0.914	0.905
6年	0.970	0.942	0.938	0.937	0.930	0.898	0.887
7年	0.965	0.932	0.928	0.927	0.919	0.882	0.870
8年	0.960	0.923	0.919	0.917	0.908	0.866	0.853
9年	0.956	0.914	0.909	0.907	0.898	0.851	0.836
10年	0.951	0.905	0.899	0.898	0.887	0.836	0.820
11年	0.946	0.896	0.890	0.888	0.877	0.821	0.804
12年	0.941	0.887	0.881	0.879	0.866	0.807	0.788
13年	0.937	0.878	0.871	0.869	0.856	0.793	0.773
14年	0.932	0.869	0.862	0.860	0.846	0.778	0.757
15年	0.927	0.861	0.853	0.851	0.836	0.765	0.743

【注記】

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

～(省略)～。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から (18) ～()と見積り、割引率は(19)～(20)
を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 ×24年4月1日 至 ×25年3月31日)	(自 ×25年4月1日 至 ×26年3月31日)
期首残高	(省 略)千円	(21)千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	(省 略)	(22)
時の経過による調整額	(省 略)	(23)
資産除去債務の履行による減少額	(省 略)	(24)
期末残高	(省 略)	(25)

第6回 ディスクロージャー経理実務検定 発展編 解答

受験番号		氏名	
------	--	----	--

以下のア～エまでの選択肢の中から、正しいものにチェックマークを付しなさい。

回答例

ア	イ	ウ	エ
50	80	900	△50

問題1

	ア		イ		ウ		エ	
1	298,000		300,000		399,000	✓	400,000	
2	400,000		604,000		760,000	✓	1,160,000	
3	△1,679	✓	—		1,679		1,009	
4	—		3,784		4,177	✓	4,570	
5	54,479		57,254		65,533	✓	65,563	
6	—		400,000	✓	955,000		1,160,000	
7	100,000		140,000		300,000		340,000	✓
8	211,602		211,799		212,056		1,211,602	✓

問題2

	ア		イ		ウ		エ	
9	△10,000	✓	—		10,000		300,000	
10	3,000		1,000		300,000		101,000	✓
11	600		△1,200	✓	(注) 2		1,000	
12	3,000		5,000		300,000	✓	515,000	
13	600		800		(注) 2	✓	△1,200	
14	350,000		500,000		800,000	✓	1,000,000	
15	600		800		(注) 2		△1,200	✓
16	350,000		450,000	✓	800,000		1,000,000	
17	350,000	✓	500,000		800,000		1,000,000	

問題3

	ア		イ		ウ		エ	
18	6年	✓	使用終了		耐用年数到来時		除去時	
19	0.31%		0.50%	✓	1.11%		1.80%	
20	1.11%		1.20%	✓	1.21%		2.00%	
21	95,333		104,000		109,120	✓	150,000	
22	18,340		27,720	✓	29,670		30,000	
23	1,010		1,110		1,210		1,310	✓
24	△18,640	✓	△19,000		△29,550		△48,190	
25	89,960		102,460		119,510	✓	121,540	